

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	マカティ市における住民の防災知識の向上
(2) 事業の必要性（背景）	(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ 事業実施国のフィリピンは、地震、台風、火山等が例年のように発生する災害多発国である。そのため、日本をモデルにし、防災法（2010 年）や国家防災計画（2012 年）の制定等、着実に法整備を進めてきた。 一方、2013 年 11 月に発生した台風ハイエンでは、死者・行方不明者 8,000 人弱の甚大な被害をもたらした。広報ぼうさい（内閣府）によると、この台風では、防災法に基づき、発生直後から災害情報の把握に努め、高潮発生の警報により地域住民に対して避難行動の呼びかけが行われた。しかし、コミュニティレベルでの防災対策を強化するための地域防災計画が未だ十分に浸透していない段階で起きた巨大台風だったことから、災害対応に関する住民の理解が乏しかった。特に、フィリピン教育省への聞き取りによると、「高潮」という語句を住民は知らず、避難が遅れ、被害拡大につながった。さらに、教育省は、この台風が観測史上最大だったため、気候変動に伴う気象災害への対応能力の強化が課題であることを指摘した。今後、フィリピンでは、想定外の災害にも対応できるよう、住民への防災知識の普及による自助能力の向上がますます必要である。 (イ) 外務省の国別援助方針等に沿った事業であることの説明 2012 年 4 月に策定された「対フィリピン共和国 国別援助方針」では、重点分野の「脆弱性の克服と生活・生産基盤の安定」の中で、「自然災害、気候変動などの環境問題や感染症など、特に貧困層への影響が大きい各種リスクに対する脆弱性の克服及び生活・生産基盤の安定・強化を図るべく、災害・環境問題に対応するためのソフト面を含めたインフラ整備」等を支援するとしている。したがって、フィリピンにおける住民の防災知識の向上を目指した、日本の支援・技術による事業は、この国別援助方針に照らしても妥当である。 (ウ) なぜ申請事業の内容（事業地、事業内容）となったのか 申請事業の事業地は、マニラ首都圏の 17 市町のうちの 1 つであるマカティ市である。マカティ市は、全 33 バランガイ（フィリピンのコミュニティ）で構成され、人口は約 52 万 9,000 人である。自然災害のリスクも高く、特にマカティ市内には活断層があることが知られており、JICA によれば、もし、その活断層により地震が起きた場合、死者 2,300 人、避難者 15 万 6,000 人が発生すると想定されている。また、9 つのバランガイはハザードマップで洪水リスクが高いとされ、その中には土砂災害の発生も予想されている。防災科学研究所の調査によると、2009 年 9 月に発生した台風オンドイにより、マカティ市は 1 週間にわたり浸水が続き、7 名の死者も発生した。 台風ハイエンでは、都市型災害への対応強化の重要性が浮き彫りになり、申請団体は、マカティ市から防災知識の普及啓発に関する技術移転の強い要望を受けた。そして、独自に調査を行い、当市の防災知

	識の普及啓発に関して、以下のような問題が把握された。 ① 災害リスクや過去の災害の被害について住民に知られていない。 ② バランガイの防災啓発活動を支援する市の人材が不足している。 ③ バランガイの防災委員会の住民への防災啓発活動が少ない。 ④ 学校教員や生徒の防災知識が乏しい。 ⑤ バランガイの防災計画での防災啓発活動の位置づけが弱い。 マカティ市は、こうした問題の解決のため、申請団体がミャンマーで実施した移動式防災教室の技術移転に強い関心を示した。移動式防災教室とは、トラックを改造し、防災教材を搭載して移動式のミニ防災資料室とし、体験型の防災学習を行うものである。これは、阪神・淡路大震災以後の我が国の防災教育の技術を踏まえ開発されたもので、ミャンマーでN連事業等によりその技術を移転した時は、防災知識の普及に確かな実績を残した。そのため、ミャンマーへの視察研修を行い、移動式防災教室の技術を移転することは効率が良く、効果的である。また、防災先進国として我が国に蓄積され、そして東日本大震災により見直されてきた防災教育の技術を途上国に移転することは、重要な国際防災協力の貢献であり、弊団体の使命と考えている。 申請団体は、2014年1月～4月にJPF助成で台風ハイエン被災地で教材配布と防災教育事業を、また、2014年4月に教育省次官補に対する防災教育の本邦視察研修を実施した。こうした事業を通して、上述の事業ニーズを把握し、申請事業の実施に協力を得る関係も構築した。
(3) 事業内容	第1年次 バランガイでの災害リスクの認知度向上と防災知識の普及啓発を担う市職員の人材育成 (ア) バランガイでのタウンウォッチング及びハザードマップの作成 マカティ市全33バランガイにおいてタウンウォッチング及びハザードマップの作成を行う。 1-1. タウンウォッチング及びハザードマップ作成の実施方法に関する研修を市職員12名に対して行う。 1-2. 各バランガイを訪問し、研修を受けた市職員により、タウンウォッチング及びハザードマップの作成を実施する。 (イ) 防災指導員の育成 バランガイの防災啓発活動を支援する市の人材不足を解消するため、市職員12名を防災指導員として育成する。防災指導員には、避難訓練や移動式防災教室の講師を担うことができる能力を習得させる。 2-1. 移動式防災教室の教材やプログラムの技術移転を効率よく効果的に進めるため、ミャンマーの移動式防災教室の視察研修を行う。 2-2. ミャンマーでの研修を踏まえ、マカティ市仕様の防災教室の教材とプログラムを開発するとともに防災指導員の養成研修を行う。 (ウ) バランガイでの移動式防災教室の実施（第1年次） バランガイ防災委員会による住民への防災啓発活動の増加に寄与するため、バランガイで移動式防災教室を実施する。

	3-1. バランガイ・キャプテンを対象とした説明会を実施する。 3-2. 洪水リスク地域（計 9 バランガイ）で移動式防災教室を実施する。 第 2 年次 住民・子どもの防災知識の向上とバランガイでの防災啓発活動の方針づくり （ア）バランガイでの移動式防災教室の実施（第 2 年次） 第 1 年次に引き続き、バランガイでの移動式防災教室を実施する。 4-1. 地震リスク地域等で移動式防災教室を実施する。対象は、24 バランガイとし、第 1 年次と合わせて全 33 バランガイをカバーする。 （イ）中学校での移動式防災教室の実施 市内全 9 中学校を対象に移動式防災教室を実施する。 5-1. 教育行政職員および学校長を対象とした説明会を実施する。 5-2. 中学校での移動式防災教室を実施する。 （ウ）バランガイにおける防災啓発活動の方針づくり 今後のバランガイによる住民の防災知識の普及啓発に向けた方針について明確にする。 6-1. 第 1 年次に移動式防災教室を実施した 9 バランガイでモニタリングとフォローアップを実施する。 6-2. マカティ市全 33 バランガイのキャプテンが集まり、移動式防災教室の成果と課題、地域住民の防災啓発のために今後実施すべき方針について協議するためのワークショップを実施する。
（４）持続発展性	・持続発展性の確保のため、本事業実施段階からマカティ市より移動式防災教室のトラックおよび防災研修の講師役となる人材が用意され、事業終了後も当市によりその活用が確約されている。事業開始時にはその旨、書面にて交わす。 ・教材や防災研修プログラムの開発から研修の実施まで現地行政の参加型で行うため、事業後も現地行政により持続的に活用できる。 ・各バランガイの防災知識の普及啓発を担う人材や学校教員の育成だけでなく、その活動を持続的に支援することができる市レベルの人材の育成を行うことで、普及啓発の人員体制が整う。 ・本事業の最後に、バランガイ・キャプテンとともに事業終了後の防災知識の普及啓発に関する課題と方針を明確にする。 ・防災法において、市およびバランガイの総予算の 5%までを防災対策に計上することが可能であり、事業終了後の移動式防災教室の維持管理費用の負担にマカティ市は同意している。
（５）期待される成果と成果を測る指標	第 1 年次 （ア）バランガイでのタウンウォッチング及びハザードマップの作成 受益者：マカティ市全 33 バランガイの地域住民代表者、計 660 名。 （20 名×33 バランガイ） 成果：住民自身が地域の災害リスクを知り、それが見える化される。 指標：1-1. マカティ市内の全 33 バランガイにおいて地域住民による地域ハザードマップが作成される。 確認方法：1-1. 地域住民によって作成されたハザードマップが適切に作成されたものであることを申請団体職員およびマカティ市防災局

職員によって確認する。

(イ) 防災指導員の育成

受益者：マカティ市職員 12 名

成果：必要な防災知識を住民に普及・啓発することができる市職員が防災指導員として育成される。

指標：2-1. 全ての防災指導員の防災知識の向上が確認される。

2-2. 防災指導員の防災研修講師としての能力習得が確認される。

確認方法：2-1. 研修の実施前と後に防災知識の測定テストを実施し、全員の正解率が 8 割以上となることを確認する。

2-2. 防災の専門性を有する申請団体職員が、防災指導員が講師となり実施する移動式防災教室の模擬研修を評価し、全員の講師としての能力習得を確認する。

(ウ) バランガイでの移動式防災教室の実施（第 1 年次）

受益者：洪水リスク地域の 9 バランガイのバランガイ防災委員会関係者計 90 名、地域住民計 450 名

成果：バランガイで防災知識を習得した防災委員会の啓発活動により地域住民の防災知識が向上する。

指標：3-1. 全ての対象バランガイにおいて、防災委員会関係者および地域住民の防災知識の向上が確認される。

確認方法：3-1. 防災研修の実施前と後に防災委員会関係者および地域住民に対して防災知識の測定テストを実施し、受講者の正解率が 8 割以上となることを確認する。

第 2 年次

(ア) バランガイでの移動式防災教室の実施（第 2 年次）

受益者：地震リスク地域等の 24 バランガイのバランガイ防災委員会関係者計 240 名、地域住民計 1,200 名

成果：バランガイで防災知識を習得した防災委員会の啓発活動により地域住民の防災知識が向上する。

指標：4-1. 全ての対象バランガイ防災委員会関係者および地域住民の防災知識の向上が確認される。

確認方法：4-1. 防災研修の実施前と後に防災委員会関係者および地域住民に対して防災知識の測定テストを実施し、受講者の正解率が 8 割以上となることを確認する。

(イ) 中学校での移動式防災教室の実施

受益者：市内全 9 中学校の教員計 90 名、生徒計 450 名

成果：中学校の教員および生徒の防災知識が向上する。

指標：5-1. 全ての中学校において、教員および生徒の防災知識の向上が確認される。

確認方法：5-1. 防災研修の実施前と後に教員および生徒に対して防災知識の測定テストを実施し、受講者の正解率が 8 割以上となることを確認する。

(ウ) バランガイにおける防災啓発活動の方針づくり

受益者：バランガイ防災委員会関係者 90 名、地域住民 450 名、バランガイ・キャプテン 33 名

(様式 1)

	成果： バランガイでの防災啓発活動に関する課題と今後実施すべき方針が明確になり、各バランガイ・キャプテンに認識される。 指標： 6-1. バランガイ・キャプテンにより、バランガイでの防災啓発活動に関する課題と今後実施すべき方針が示される。 確認方法： 6-1. ワークショップの成果物により確認する。
--	--